

[26] ブラジル

1. ODAの概略

ブラジルに対する経済協力は、1959年の技術協力専門家の派遣に始まる。その後、1981年に初めて円借款を供与し、1985年に日・ブラジル三角協力の実施、2009年に地球規模課題対応国際科学技術協力を実施するなどこれまで二国間協力の幅を広げて来た。ブラジルの経済発展に伴い、一般プロジェクト無償資金協力の対象国から卒業し、現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

2. 意義

ブラジルは世界第5位の面積・人口（中南米最大）を抱え、世界第6位の経済規模を誇り、昨今の著しい経済発展に伴い地域大国を超えたグローバル・プレーヤーとしての国際的地位を高めてきている。ブラジルには約150万人の日系人の存在もあり、我が国は伝統的な友好関係を築いている。また、豊富な鉄鉱石、石油などの地下資源、世界最大の食料増産余力、産業競争力強化のためのインフラ整備や技術開発への需要拡大など、今後、我が国との経済関係がますます深化することが期待されている。2006年、ブラジルは地上デジタルテレビ放送の日本方式を採用し、その後、南米、アフリカ諸国への普及において協力してきている。また、開発協力の分野においても、我が国とブラジルは第三国に対する三角協力を積極的に推進している。

一方、ブラジルでは人口の8割以上が都市部に在住し、都市化が急速に進んでいるが、それに見合った都市部のインフラ整備が遅れており、環境・衛生の悪化、交通渋滞、自然災害への脆弱性など様々な問題を抱えている。また、世界最大の熱帯雨林を保有する同国においては、生物多様性保全の観点から森林・自然環境の保全も重要である。さらに、同国は温室効果ガスの排出量も世界上位に位置し削減ポテンシャルが高く、気候変動の影響を受けるリスクも高いことから、気候変動の適応面での対策が求められている。

ブラジルは既に中進国を超える所得水準を有しているため活用できるODAスキームは基本的には技術協力に限られるが、2013年度の制度改善により、我が国として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与も可能となっている。上記のような状況を踏まえ、我が国がブラジルに対して引き続き我が国との経済関係強化に資する案件についてODAを通じた支援を行うことは、ブラジルが抱える様々な問題の解決を後押ししつつ、我が国による資源や食料の安定的確保、成長を続けるブラジルとの経済関係の一層の緊密化に繋がることを期待されるといった意義が認められる。また、両国が協力して第三国を支援していくことにより、このような良好な両国関係がさらに成熟したものとなることを期待される。

3. 基本方針

持続的開発への支援と互恵的協力関係の促進：

我が国との経済関係をさらに発展・深化させていくために、ブラジル政府が掲げる「成長加速プログラム」を踏まえ、急速な都市化がもたらす弊害を緩和し、天然・食料資源の安定的供給に資する分野への支援を行っていく。また、三角協力を通じた互恵的協力関係を構築していく。

4. 重点分野

(1) 都市問題と環境・防災対策

都市部における環境・衛生の改善、交通渋滞の緩和といった都市環境の悪化に対し、我が国の先進的な技術を活用した環境負荷の少ない環境配慮型都市構築の分野で支援を行っていく。また、防災リスク管理における支援も行っていく。

(2) 三角協力支援

我が国は2000年にブラジルとの間で開発協力のパートナーシップ・プログラム（JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme）を締結し、以来、この枠組みを通して、日・ブラジル双方の開発方針に合致する分野において、中南米やポルトガル語圏アフリカ諸国に対し三角協力を実施している。引き続き、両国、被援助国間の緊密な連携の下に効果的な支援を実施していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

技術協力におけるドナー間の援助協調を進めるため、テーマ別のドナー会合（例えば、三角協力、森林資源保全等）がアドホックに行われており、我が国は積極的に関与している。

6. 2012年度実施分の特徴

技術協力については、主に気候変動対策および都市問題に関する協力を実施するとともに、円借款については、「サンパウロ州無収水対策計画」、「バレン都市圏バス交通システム計画」等、環境案件を中心に4件を実施

中である。

7. その他留意点・備考点

援助効果ハイレベルフォーラム等の議論においても、三角協力は昨今高い注目と評価を得ている援助ツールであることから、積極的に推進していく。また、ブラジルは既に円借款の卒業基準を超えており、近い将来に同国がODA卒業国となることも念頭に置きつつ、我が国との経済関係強化に資する分野を中心に支援を検討し実施していく。なお、ブラジルに対する経済協力の案件形成・実施に当たっては、日系社会の存在も考慮する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	196.94	149.65
出生時の平均余命	(年)	73.35	66.52
G N I	総 額 (百万ドル)	2,429,947.47	449,671.80
	一人あたり (ドル)	10,700	2,700
経済成長率	(%)	2.7	-4.3
経常収支	(百万ドル)	-52,480.13	—
失 業 率	(%)	—	3.7
対外債務残高	(百万ドル)	404,317.12	120,303.91
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	294,248.69	—
	輸 入 (百万ドル)	302,394.13	—
	貿易収支 (百万ドル)	-8,145.44	—
政府予算規模(歳入)	(百万リアル)	1,034,385.48	2.63
財政収支	(百万リアル)	-106,981.37	-0.39
財政収支	(対GDP比, %)	-2.6	-3.4
債務	(対GNI比, %)	17.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	147.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.4	1.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	6.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	826.47	151.06
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	8,514.88	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		多年度計画、成長加速プログラム ²	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ブラジル

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	951,974.09	457,414.18
	対日輸入 (百万円)	473,004.74	175,689.59
	対日収支 (百万円)	478,969.35	281,724.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		4,113.44	—
進出日本企業数		267	325
ブラジルに在留する日本人数 (人)		55,927	105,060
日本に在留するブラジル人数 (人)		192,173	56,429

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	6.1(2009年)	17.2	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	10.8(2009年)	30.0	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.9(2009年)	2.2	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	2.2(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.3(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	94.4(2005年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	94.1(2005年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.7(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	97.4(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	12.9(2012年)	51.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	14.4(2012年)	61.7	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	56(2010年)	120	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2011年)	0.2	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	42(2011年)	84	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	267,045(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	97.2(2011年)	88.5
		衛生設備 (%)	80.8(2011年)	66.8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	19.4(2011年)	22.6	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対ブラジル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	3.70	21.49 (14.44)
2009年度	206.34	3.34	26.69 (19.93)
2010年度	191.69	2.94	30.05 (19.88)
2011年度	499.96	1.91	26.88 (23.19)
2012年度	-	1.15	17.34
累 計	4,163.59	35.94	1,084.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ブラジル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008年	71.72	3.90	17.66	93.28
2009年	-119.07	2.17 (0.47)	23.69	-93.21
2010年	-101.54	6.25	32.64	-62.65
2011年	119.90	4.09	28.65	152.63
2012年	-292.19	2.93 (0.44)	35.62	-253.64
累 計	561.12	39.90 (0.91)	1,181.33	1,782.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2007年	フランス 112.91	ドイツ 76.80	スペイン 32.80	ノルウェー 9.44	カナダ 9.24	-9.91	270.35
2008年	ドイツ 126.65	日本 93.28	フランス 41.03	スペイン 36.84	イタリア 17.40	93.28	379.11
2009年	ドイツ 196.10	スペイン 64.88	フランス 47.12	ノルウェー 29.47	英国 13.07	-93.21	309.52
2010年	ドイツ 247.45	フランス 46.58	英国 40.73	ノルウェー 37.42	スペイン 26.39	-62.65	403.22
2011年	ドイツ 215.71	日本 152.63	ノルウェー 72.55	フランス 59.18	英国 49.37	152.63	647.99

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブラジル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2007年	GEF 31.28	EU Institutions 25.67	UNTA 3.77	GFATM 2.36	UNICEF 2.05	-15.26	49.87
2008年	EU Institutions 48.55	GEF 31.99	GFATM 6.78	UNHCR 2.11	UNICEF 1.76	-11.29	79.90
2009年	EU Institutions 18.76	GFATM 10.92	GEF 10.81	UNFPA 1.64	UNHCR 1.57	-17.77	25.93
2010年	GEF 28.49	EU Institutions 21.30	GFATM 8.52	UNFPA 1.55	UNDP 1.38	-12.65	48.59
2011年	EU Institutions 154.36	GEF 23.20	GFATM 10.91	UNHCR 2.94	UNFPA 1.55	-16.19	176.77

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ブラジル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	3.70億円 草の根・人間の安全保障無償（42件）（3.70）	21.49億円（14.44億円） 研修員受入 610人（245人） 専門家派遣 43人（38人） 調査団派遣 38人（38人） 機材供与 66.39百万円（66.39百万円） 留学生受入 347人 （その他ボランティア）（30人）
2009年度	206.34億円 ピリンクス湖流域環境改善計画（62.08） サンタ・カタリーナ州沿岸部衛生改善計画（144.26）	3.34億円 草の根文化無償（1件）（0.09） 草の根・人間の安全保障無償（40件）（3.25）	26.69億円（19.93億円） 研修員受入 366人（283人） 専門家派遣 71人（59人） 調査団派遣 88人（71人） 機材供与 51.05百万円（51.05百万円） 留学生受入 349人 （その他ボランティア）（42人）
2010年度	191.69億円 サンパウロ州沿岸部衛生改善計画（II）（191.69）	2.94億円 草の根文化無償（3件）（0.14） 草の根・人間の安全保障無償（33件）（2.80）	30.05億円（19.88億円） 研修員受入 363人（226人） 専門家派遣 119人（100人） 調査団派遣 69人（52人） 機材供与 79.99百万円（79.99百万円） 留学生受入 682人 （その他ボランティア）（37人）
2011年度	499.96億円 サンパウロ州無収水対策計画（335.84） ベレン都市圏幹線バスシステム計画（164.12）	1.91億円 草の根・人間の安全保障無償（25件）（1.84） 草の根文化無償（1件）（0.07）	26.88億円（23.19億円） 研修員受入 271人（221人） 専門家派遣 96人（84人） 調査団派遣 66人（66人） 機材供与 129.29百万円（129.29百万円） 留学生受入 5人 （その他ボランティア）（31人）
2012年度	なし	1.15億円 草の根・人間の安全保障無償（16件）（1.15）	17.34億円 研修員受入 223人 専門家派遣 111人 調査団派遣 98人 機材供与 80.71百万円 その他ボランティア 33人
2012年度までの累計	4,163.59億円	35.94億円	1,084.16億円 研修員受入 10,154人 専門家派遣 2,745人 調査団派遣 3,857人 機材供与 15,541.72百万円 協力隊派遣 49人 その他ボランティア 499人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
第三国研修「都市内軌道系交通輸送コース」プロジェクト	06. 4～11. 3
第三国研修「熱帯病コース」プロジェクト	06. 4～11. 3
第三国研修「都市管理コース」プロジェクト	06. 4～11. 3
第三国研修「アグロフォレストリーコース」プロジェクト	06. 4～11. 3
第三国研修「野菜生産コース」プロジェクト	06. 4～11. 3
無収水管理プロジェクト	06. 7～10. 7
第三国研修「公衆衛生のための生物免疫開発コース」プロジェクト	06.11～12. 3
キャッサバおよび熱帯フルーツの生産、加工、利用コース	07. 4～12. 3
タバジョス川流域メチル水銀に関する保健監視システム強化プロジェクト	07. 9～10. 7
交番システムに基づく地域警察活動普及プロジェクト	08.11～11.11
リオグランジドノルテ州小農支援を目指したバイオディーゼル燃料のための油糧作物の導入支援プロジェクト	09. 4～13. 4
ヘルスプロモーション、地域開発、健康なまちづくりプロジェクト	09. 6～14. 3
アマゾン森林保全・違法伐採防止のための ALOS 衛星画像の利用プロジェクト	09. 6～12. 6
サンパウロ州沿岸部における環境モニタリングプロジェクト	10. 3～13. 2
無収水管理コース	10. 4～15. 3
汎アマゾン地域対象水環境保全のための大規模河川流出量計測技術コース	10. 4～15. 3
ジャラポン地域生態系コリドールプロジェクト	10. 4～13. 4
熱帯雨林モニタリング中核人材育成コース	10. 7～14. 3
人間的出産・出生ケアコース	10. 8～15. 3
ポルトガル語圏アフリカ諸国対象結核対策コース	10.10～15. 3
ジャイバ地域ポストハーベスト管理及びマーケティング能力強化プロジェクト	12. 1～14.12
パラナ州上下水道システム運営・維持管理能力強化プロジェクト	12. 9～15. 8
クリチバ市における土地区画整理事業実施能力強化プロジェクト	13. 2～16. 1

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マナウス工業団地産業廃棄物管理改善計画調査	09. 2～10. 5
ITS マスタープラン調査プロジェクト	12. 3～13. 6

出典) JICA

表-11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アグロフォレストリー農法を用いた環境順応型 BOP ビジネス事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 1～12.12

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
腹腔鏡下手術セット整備計画
サンタ・カーザ慈善病院医療機材整備計画
サン・ジュリアン精神科病院機材整備計画
聖母アブレシニダ外来診療センター医療機器整備計画
ヴァルパライズ養護学校マイクロバス整備計画
グアラチングタ障害者支援施設支援技術機材整備計画
トカンチンス州バルマス総合病院における医療機器整備計画
連邦区タグアチンガ地区における託児施設拡張計画
サンルイス HIV 感染者向け社会福祉施設整備改築計画
ベレン社会福祉施設職業訓練用機材整備計画
マリスタ・サンタ・イザベル社会センター別館改修計画
ドナ・リンドゥ産婦人科病院新生児用機材整備計画
サンタマルセリーナ病院機材整備計画
カンペストレ慈善病院医療機材整備計画
社会教育施設改修計画
ブラハの幼子イエス託児所改修計画

ブラジル

主なプロジェクト所在図 ブラジル

